

真庭市農業集落排水事業経営戦略

団 体 名 : 岡山県真庭市

事 業 名 : 農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	下皆部(H8) 宮地(H12) 真加子・初和(H10) 鹿田・美川(H19) 山久世(H11) 上水田・山田(H20) 野田(H10)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	地方公営企業法適用予定年月日 平成29年4月1日
処理区域内人口密度	下皆部(19.3人/ha) 宮地(27.1人/ha) 真加子・初和(26.4人/ha) 鹿田・美川(54.7人/ha) 山久世(58.0人/ha) 上水田・山田(35.3人/ha) 野田(20.0人/ha)	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	農業集落排水事業 6処理区 小規模集合排水処理事業 1処理区		
処理場数	農業集落排水事業 6処理場 小規模集合排水処理事業 1処理場		
広域化・共同化・最適化 実施状況*1	なし		

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。

「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中核都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。

「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	使用料体系の概要 (1)市水道のみ使用の場合 基本料金 16㎡まで2,400円/月 超過料金1㎡につき140円 (2)井戸水、井戸水と市水道を使用の場合 世帯人員 1名2,400円 2人3,520円 3人5,200円 4人6,880円 5人8,560円 6人10,240円 1人の場合は16㎡、2人以上の場合は1人につき12㎡を加算して算定する (3)その他 事業所等で個別に使用水量を認定し算定		
業務用使用料体系の 概要・考え方	下水道使用料体系の考え方 下水道使用料は、下水道法により、原則が定められている。 1 下水の量、水質その他使用者の使用の態様に応じて妥当であること 2 能率的な管理の下における適正な原価をこえないものであること 3 定率、定額をもつて明確に定められていること 4 特定の使用者に対し不当な差別的取扱をするものでないこと		
その他の使用料体系の 概要・考え方			
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,110 円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	平成25年度 3,055 円
	平成26年度 3,110 円		平成26年度 3,152 円
	平成27年度 3,110 円		平成27年度 3,195 円

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20㎡あたりの使用料をいう。

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20㎡を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。

③ 組織

職 員 数	課長1名 【公共下水道グループ】 【農集浄化槽グループ】 【事務管理グループ】	参事1名 主幹2名 技師1名 参事1名 主幹2名 参事2名 主幹2名 主査1名
事業運営組織	課長1名 【公共下水道グループ】 【農集浄化槽グループ】 【事務管理グループ】	公共下水道工事業務 4名 農集工事業務、浄化槽補助金業務 3名 公共下水道・農集会計業務、市設置浄化槽会計業務 5名

(2) 民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	浄化センター管理は民間業者へ管理委託
	イ 指定管理者制度	該当ありません
	ウ PPP・PFI	該当ありません
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4	該当ありません
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5	該当ありません

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。
*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

※添付した「経営比較分析表」に補足事項等がある場合は記載すること。

直近の経営比較分析表を別添のとおり添付します。

2. 経営の基本方針

1. 快適な環境を整えます
 - ・下水道の早期整備 …… 認可区域内の整備が早期に完成するよう努めます
 - ・加入の促進 …… 未接続者の下水道への接続をすすめます
2. 安心な環境を守ります
 - ・施設機能の適正な維持 …… 施設の点検・改修・修繕計画を作り適正な維持更新をします
 - ・災害に強い施設、組織の構築 …… 施設の耐震化等をすすめ、災害が起きた際の事業継続計画を作ります
3. 安定した経営基盤を作ります
 - ・経営戦略の策定 …… 10年間の経営を見通した経営戦略を作ります
 - ・会計の企業会計化 …… 会計方式を企業会計にします

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

※ 赤字がある場合には(3)において、その解消方法が示されていることが必要

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

平成26年度で整備区域の見直しを行い、中津井地区を取りやめたため、今後の新規投資はなくなります。(事業費の削減(約18億円)平成29年度の、下皆部2期地区の整備で新規整備は終了するため、平成30年度からの投資は大幅に減少します。
なお、早期に整備した処理区では、施設の老朽化に伴う更新費用が必要になってくるため、計画的な更新を行っていきます。

② 収支計画のうち財源についての説明

使用料については、現在整備を進めている下皆部2期地区において新規供用開始地区があるため、事業完了後から3、4年後までは一定の収入増が見込めます。しかし、この地区をもって新規整備は終了するため、人口減少により頭打ちになり、いずれ減少に転じることが予想されます。
平成27年度の使用料の収納率は、現年度分99.4%、滞納繰越分18.7%でした。今後も滞納整理に積極的に取り組み、未収金の発生を極力抑制していきます。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については、平成26年度までに実績とともに平成27年度の決算見込みを考慮し算定しています。
維持管理費については、稼働率の向上や施設の老朽化により光熱水費や修繕料が年次的に増加すると予測されます。
また、平成31年度の消費税申告からは、建設事業がなくなる関係でこれまでより支払消費税が多くなると予測されます。
地方債償還金については、平成30年度がピークとなり、その後減少していきます。
なお、人件費や物件費等の物価上昇は見込まず、現状の水準で推移していくものとして算定しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費回収率等の指標に係る目標値を記載すること。

* (1)において黒字の場合においても、投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。

① 今後の投資についての考え方・検討状況

* 処理区ごとに考え方が異なる場合は、処理区ごとに記載すること

広域化・共同化・最適化に関する事項	<p>○真加子初和处理区は近接の津黒処理区(公共)から約3km離れ高低差が60mあるため統合は不利です。</p> <p>○山久世処理区は近接の久世勝山処理区(公共)から約6km離れているため統合は不利です。</p> <p>○下皆部処理区は下皆部2期地区との統合中です。(下皆部2期地区では処理場を整備せず、下皆部処理場へ接続)</p> <p>○宮地処理区、上水田処理区、鹿田処理区の統合は、現在の人口動態では処理施設の拡張が必要であるため再編は不利ですが、人口が減少した場合には統合を検討します。</p> <p>○個別処理への転換が有利な場合は転換も検討します。</p>
投資の平準化に関する事項	事業の優先順位付けや重点化により、建設投資を平準化していきます。
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	PPP/PFI等の民間活力の導入を検討を研究していきます。
その他の取組	<p>老朽化の対策は、対象地域の将来人口を予測して判断していきます。施設の更新、処理方法の見直しなど住民参加で検討をしていきます。</p> <p>また、集合処理を継続する場合には共同管理や民間委託等民間ノウハウを活用して効率化を図ります。</p>

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	<p>今後、高齢化を伴う人口減少で農集使用料も減収が予想されます。農集財政の安定と住民負担の公平を図るため、固定費は基本使用料、動力費や薬品費など変動費は従量料金で回収することを基本に、排水量の減少による影響が少ない方式への改善を検討します。</p> <p>また、農集財政の改善や利用者負担の在り方について検討する仕組みとして、市民も巻き込んだ経営の検討組織の立ち上げを研究します。</p>
資産活用による収入増加の取組について	既存資産の有効活用の可能性の検討を行います。
その他の取組	一般会計からの繰入については関係部署と十分協議を行います。

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	浄化センターの運転管理、料金徴収業務等への民間活力の活用について調査研究を行っていきます。
職員給与費に関する事項	適正な水準になるよう努めます。
動力費に関する事項	適正な動力の使用に努め、経費の節減をします。
薬品費に関する事項	適正な薬品の選定、使用に努め、経費の節減をします。
修繕費に関する事項	施設の適正な管理を行い、発生した修繕には適切に対応していきます。
委託費に関する事項	委託業務の適正な管理を行い、適正な委託費となるようにします。
その他の取組	下水道加入への各種助成等の検討も行い、接続率の向上に取り組みます。

4. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	平成29年度から公営企業法適用とするため、経営戦略の見直しを行います。その後も随時見直しを行っていきます。
---------------------	---

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %):千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	243,005	257,281	273,309	286,543	274,503	272,622	256,822	241,813	239,720	238,883	235,833	231,581	230,502
		(1) 営 業 収 益 (B)	50,244	51,636	51,231	50,798	51,097	52,327	53,587	54,490	55,133	55,587	55,907	56,129	56,285
		ア 料 金 収 入	50,231	51,619	51,224	50,789	51,090	52,320	53,580	54,483	55,126	55,580	55,900	56,122	56,278
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他	13	17	7	9	7	7	7	7	7	7	7	7	7
		(2) 営 業 外 収 益	192,761	205,645	222,078	235,745	223,406	220,295	203,235	187,323	184,587	183,296	179,926	175,452	174,217
		ア 他 会 計 繰 入 金	192,761	205,645	222,078	235,745	223,406	220,295	203,235	187,323	184,587	183,296	179,926	175,452	174,217
		イ そ の 他													
		2 総 費 用 (D)	159,912	155,739	153,890	155,226	150,913	151,199	149,748	148,600	147,705	146,865	144,927	143,075	141,280
		(1) 営 業 費 用	104,684	103,240	104,570	109,215	108,876	111,705	112,563	113,450	114,368	115,318	116,302	117,320	118,376
ア 職 員 給 与 費	9,994	11,042	10,266	11,052	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266		
うち 退 職 手 当	985	940	870	758	870	870	870	870	870	870	870	870	870		
イ そ の 他	94,690	92,198	94,304	98,163	98,610	101,439	102,297	103,184	104,102	105,052	106,036	107,054	108,110		
(2) 営 業 外 費 用	55,228	52,499	49,320	46,011	42,037	39,494	37,185	35,150	33,337	31,547	28,625	25,755	22,904		
ア 支 払 利 息	55,228	52,499	49,320	46,011	42,037	39,494	37,185	35,150	33,337	31,547	28,625	25,755	22,904		
うち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)		83,093	101,542	119,419	131,317	123,590	121,423	107,074	93,213	92,015	92,018	90,906	88,506	89,222	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	312,074	366,586	427,362	320,663	138,554	135,719	125,650	115,356	113,743	112,582	110,594	107,054	106,326
		(1) 地 方 債	75,400	105,300	122,500	97,000									
		うち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	136,739	121,755	121,635	121,563	132,254	130,419	120,350	110,956	109,343	108,582	106,594	103,954	103,226
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	82,550	126,750	126,100	84,500									
		(6) 工 事 負 担 金	9,968	10,033	10,180	8,100	6,300	5,300	5,300	4,400	4,400	4,000	4,000	3,100	3,100
		(7) そ の 他	7,417	2,748	46,947	9,500									
		2 資 本 的 支 出 (G)	397,114	468,495	548,077	451,980	262,144	257,142	232,724	208,569	205,758	204,600	201,500	195,560	195,548
(1) 建 設 改 良 費	205,780	265,850	329,161	224,250	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993		
うち 職 員 給 与 費	27,233	26,905	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993		
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	191,334	202,645	218,916	227,730	235,151	230,149	205,731	181,576	178,765	177,607	174,507	168,567	168,555		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)		△ 85,040	△ 101,909	△ 120,715	△ 131,317	△ 123,590	△ 121,423	△ 107,074	△ 93,213	△ 92,015	△ 92,018	△ 90,906	△ 88,506	△ 89,222	

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %):千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 1,947	△ 367	△ 1,296										
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	3,610	1,663	1,296										
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,663	1,296											
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	1,663	1,139											
実 質 収 支 黒 字 (P)	1,663	1,139											
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	69	72	73	75	71	71	72	73	73	74	74	74	74
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	50,244	51,636	51,231	50,798	51,097	52,327	53,587	54,490	55,133	55,587	55,907	56,129	56,285
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地方債残高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円) 単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分													
収 益 的 収 支 分	192,761	205,645	222,078	235,745	223,406	220,295	203,235	187,323	184,587	183,296	179,926	175,452	174,217
うち基準内繰入金	139,496	146,946	156,250	157,620	155,671	144,352	114,455	93,025	98,547	105,516	100,775	92,568	92,345
うち基準外繰入金	53,265	58,699	65,828	78,125	67,735	75,943	88,780	94,298	86,040	77,780	79,151	82,884	81,872
資 本 的 収 支 分	136,739	121,755	121,635	121,563	132,254	130,419	120,350	110,956	109,343	108,582	106,594	103,954	103,226
うち基準内繰入金	25,994	26,474	26,963	27,462	27,970	28,488	29,015	29,552	30,099	30,657	31,224	31,802	31,570
うち基準外繰入金	110,745	95,281	94,672	94,101	104,284	101,931	91,335	81,404	79,244	77,925	75,370	72,152	71,656
合 計	329,500	327,400	343,713	357,308	355,660	350,714	323,585	298,279	293,930	291,878	286,520	279,406	277,443

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %):千円, %)

区 分		年 度		前々年度	前年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
				(決算)	(決算見込)											
収 益 的 収 入	1	総 収 益 (A)	239,537	253,772	269,818	282,900	270,906	269,022	253,219	238,205	236,108	235,267	232,211	227,954	226,868	
	(1)	営 業 収 益 (B)	49,760	51,173	50,798	50,362	50,676	51,912	53,178	54,087	54,736	55,196	55,522	55,750	55,912	
		ア 料 金 収 入	49,747	51,156	50,791	50,353	50,669	51,905	53,171	54,080	54,729	55,189	55,515	55,743	55,905	
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)														
		ウ そ の 他	13	17	7	9	7	7	7	7	7	7	7	7	7	
	(2)	営 業 外 収 益	189,777	202,599	219,020	232,538	220,230	217,110	200,041	184,118	181,372	180,071	176,689	172,204	170,956	
		ア 他 会 計 繰 入 金	189,777	202,599	219,020	232,538	220,230	217,110	200,041	184,118	181,372	180,071	176,689	172,204	170,956	
		イ そ の 他														
	収 益 的 支 出	2	総 費 用 (D)	157,624	153,368	151,458	152,799	148,588	148,928	147,532	146,439	145,600	144,817	142,936	141,142	139,404
		(1)	営 業 費 用	103,362	101,776	102,984	107,573	107,272	110,091	110,939	111,815	112,721	113,659	114,630	115,634	116,675
			ア 職 員 給 与 費	9,994	11,042	10,266	11,052	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266
			ウ ち 退 職 手 当	985	940	870	758	870	870	870	870	870	870	870	870	870
			イ そ の 他	93,368	90,734	92,718	96,521	97,006	99,825	100,673	101,549	102,455	103,393	104,364	105,368	106,409
		(2)	営 業 外 費 用	54,262	51,592	48,474	45,226	41,316	38,837	36,593	34,624	32,879	31,158	28,306	25,508	22,729
		ア 支 払 利 息	54,262	51,592	48,474	45,226	41,316	38,837	36,593	34,624	32,879	31,158	28,306	25,508	22,729	
		ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
		イ そ の 他														
3		収 支 差 引 (A)-(D) (E)	81,913	100,404	118,360	130,101	122,318	120,094	105,687	91,766	90,508	90,450	89,275	86,812	87,464	
資 本 的 収 入		1	資 本 的 収 入 (F)	309,958	364,432	425,185	318,424	136,309	133,467	123,391	113,090	111,469	110,301	108,305	104,757	104,020
		(1)	地 方 債	75,400	105,300	122,500	97,000									
			ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2)	他 会 計 補 助 金	134,623	119,601	119,458	119,324	130,009	128,167	118,091	108,690	107,069	106,301	104,305	101,657	100,920
	(3)	他 会 計 借 入 金														
	(4)	固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5)	国 (都 道 府 県) 補 助 金	82,550	126,750	126,100	84,500										
	(6)	工 事 負 担 金	9,968	10,033	10,180	8,100	6,300	5,300	5,300	4,400	4,400	4,000	4,000	3,100	3,100	
	(7)	そ の 他	7,417	2,748	46,947	9,500										
	資 本 的 支 出	2	資 本 的 支 出 (G)	393,842	465,163	544,684	448,525	258,627	253,561	229,078	204,856	201,977	200,751	197,580	191,569	191,484
		(1)	建 設 改 良 費	205,780	265,850	329,161	224,250	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993
			ウ ち 職 員 給 与 費	27,233	26,905	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993	26,993
		(2)	地 方 債 償 還 金 (H)	188,062	199,313	215,523	224,275	231,634	226,568	202,085	177,863	174,984	173,758	170,587	164,576	164,491
		(3)	他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
(4)		他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5)	そ の 他															
3	収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 83,884	△ 100,731	△ 119,499	△ 130,101	△ 122,318	△ 120,094	△ 105,687	△ 91,766	△ 90,508	△ 90,450	△ 89,275	△ 86,812	△ 87,464		

投資・財政計画 (収支計画)

農業集落排水事業

(単位:千円, %):千円, %)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分													
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 1,971	△ 327	△ 1,139										
積 立 金 (K)													
前年度からの繰越金 (L)	3,437	1,466	1,139										
前年度繰上充用金 (M)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,466	1,139											
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)	1,466	1,139											
実 質 収 支 黒 字 (P)	1,466	1,139											
(N)-(O) 赤 字 (Q)													
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額 (R)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (S)	49,760	51,173	50,798	50,362	50,676	51,912	53,178	54,087	54,736	55,196	55,522	55,750	55,912
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (T)													
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)													
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)													
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)													
他会計借入金残高 (W)													
地 方 債 残 高 (X)													

○他会計繰入金

(単位:千円) 単位:千円)

年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分													
収 益 的 収 支 分	189,777	202,599	219,020	232,538	220,230	217,110	200,041	184,118	181,372	180,071	176,689	172,204	170,956
うち基準内繰入金	137,601	145,074	154,404	155,801	153,878	142,585	112,715	91,311	96,861	103,861	99,148	90,970	90,777
うち基準外繰入金	52,176	57,525	64,616	76,737	66,352	74,525	87,326	92,807	84,511	76,210	77,541	81,234	80,179
資 本 的 収 支 分	134,623	119,601	119,458	119,324	130,009	128,167	118,091	108,690	107,069	106,301	104,305	101,657	100,920
うち基準内繰入金	24,648	25,104	25,568	26,041	26,523	27,014	27,514	28,024	28,543	29,072	29,610	30,159	29,897
うち基準外繰入金	109,975	94,497	93,890	93,283	103,486	101,153	90,577	80,666	78,526	77,229	74,695	71,498	71,023
合 計	324,400	322,200	338,478	351,862	350,239	345,277	318,132	292,808	288,441	286,372	280,994	273,861	271,876

投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %):千円, %)

区 分		年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 益	収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	3,468	3,509	3,491	3,643	3,597	3,600	3,603	3,608	3,612	3,616	3,622	3,627	3,634
		(1) 営 業 収 益 (B)	484	463	433	436	421	415	409	403	397	391	385	379	373
		ア 料 金 収 入	484	463	433	436	421	415	409	403	397	391	385	379	373
		イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
		ウ そ の 他													
		(2) 営 業 外 収 益	2,984	3,046	3,058	3,207	3,176	3,185	3,194	3,205	3,215	3,225	3,237	3,248	3,261
		ア 他 会 計 繰 入 金	2,984	3,046	3,058	3,207	3,176	3,185	3,194	3,205	3,215	3,225	3,237	3,248	3,261
		イ そ の 他													
		2 総 費 用 (D)	2,288	2,371	2,432	2,427	2,325	2,271	2,216	2,161	2,105	2,048	1,991	1,933	1,876
		(1) 営 業 費 用	1,322	1,464	1,586	1,642	1,604	1,614	1,624	1,635	1,647	1,659	1,672	1,686	1,701
ア 職 員 給 与 費															
ウ ち 退 職 手 当															
イ そ の 他	1,322	1,464	1,586	1,642	1,604	1,614	1,624	1,635	1,647	1,659	1,672	1,686	1,701		
(2) 営 業 外 費 用	966	907	846	785	721	657	592	526	458	389	319	247	175		
ア 支 払 利 息	966	907	846	785	721	657	592	526	458	389	319	247	175		
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息															
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	1,180	1,138	1,059	1,216	1,272	1,329	1,387	1,447	1,507	1,568	1,631	1,694	1,758		
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	2,116	2,154	2,177	2,239	2,245	2,252	2,259	2,266	2,274	2,281	2,289	2,297	2,306
		(1) 地 方 債													
		ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
		(2) 他 会 計 補 助 金	2,116	2,154	2,177	2,239	2,245	2,252	2,259	2,266	2,274	2,281	2,289	2,297	2,306
		(3) 他 会 計 借 入 金													
		(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
		(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金													
		(6) 工 事 負 担 金													
		(7) そ の 他													
		2 資 本 的 支 出 (G)	3,272	3,332	3,393	3,455	3,517	3,581	3,646	3,713	3,781	3,849	3,920	3,991	4,064
(1) 建 設 改 良 費															
ウ ち 職 員 給 与 費															
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	3,272	3,332	3,393	3,455	3,517	3,581	3,646	3,713	3,781	3,849	3,920	3,991	4,064		
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 1,156	△ 1,178	△ 1,216	△ 1,216	△ 1,272	△ 1,329	△ 1,387	△ 1,447	△ 1,507	△ 1,568	△ 1,631	△ 1,694	△ 1,758		

投資・財政計画 (収支計画)

小規模集合排水処理事業

(単位:千円, %):千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 支 再 差 引	(E)+(I)	24	△ 40	△ 157										
積 立 金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	173	197	157										
前年度繰上充用金	(M)													
形 式 収 支	(J)-(K)+(L)-(M)	197	157											
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)	197												
実 質 収 支		197												
(N)-(O)														
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$													
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$													
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額	(R)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	484	463	433	436	421	415	409	403	397	391	385	379	373
地方財政法による 資金不足の比率	$((R)/(S) \times 100)$													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額	(T)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額	(U)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模	(V)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率	$((T)/(V) \times 100)$													
他会計借入金残高	(W)													
地方債残高	(X)													

○他会計繰入金

(単位:千円) 単位:千円)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H37年度
収益的収支分		2,984	3,046	3,058	3,207	3,176	3,185	3,194	3,205	3,215	3,225	3,237	3,248	3,261
うち基準内繰入金		1,895	1,872	1,846	1,819	1,793	1,767	1,740	1,714	1,686	1,655	1,627	1,598	1,568
うち基準外繰入金		1,089	1,174	1,212	1,388	1,383	1,418	1,454	1,491	1,529	1,570	1,610	1,650	1,693
資本的収支分		2,116	2,154	2,177	2,239	2,245	2,252	2,259	2,266	2,274	2,281	2,289	2,297	2,306
うち基準内繰入金		1,346	1,370	1,395	1,421	1,447	1,474	1,501	1,528	1,556	1,585	1,614	1,643	1,673
うち基準外繰入金		770	784	782	818	798	778	758	738	718	696	675	654	633
合 計		5,100	5,200	5,235	5,446	5,421	5,437	5,453	5,471	5,489	5,506	5,526	5,545	5,567